

巻頭言

プロジェクトマネジメントの 7 つの新ルール

Christina Wood、CIO、JUL 14, 2021

COVID-19 は、将来の仕事のあり方や、プロジェクトを遂行するためにチームがどのように協力するかに大きな影響を与え、その結果、プロジェクトマネージャーとして成功するために必要なスキルや戦略にも大きな変化がもたらされました。

この一年、人々の働き方に大きな変化がもたらされました。

ピュー・リサーチ社の調査によると、パンデミック以前は、就業者の約 20% が自宅で仕事をしていました。現在、この数字は 71% であり、そのうち 54% は継続して在宅での仕事を続けたいと考えています。ナレッジワーカーは、パンデミックの影響によってオフィスから分散型のリモートワークへと大規模なシフトを余儀なくされているように見えます。全世界のナレッジワーカー12.5 億人が、この影響を受けています。

自治体 7 月

1) DG

5. 過ちを書き換える: ノースカロライナ州アッシュビルにおける人種的公平性のための力としての GIS (GIS、米国)

2) OD

4. データ駆動型の都市は、住民にとってより良い結果をもたらす (データ、米国)

3) セキュリティ

1. DHS とニューヨーク市が、バイオディフェンスの検知技術を地下鉄でテスト (セキュリティ、米国)

3. ニューヨーク市がサイバー・オペレーション・センターを開設 (セキュリティ、米国)

4) コロナウイルス

2. デジタル化された市の機関がパンデミック中にスムーズな移行を実現 (ウイルス、米国)

州(県) 7 月

1) DG

2. ペンシルバニア州がインターネットインフラを強化 (インターネット、米国)

3. ジョージア州のスマートロード V2X がインフラを 3 倍に増強 (デジタル化、米国)

4. コロラド州では、州・地方自治体のウェブサイトアクセシビリティを要求しています (ウェブサイト、米国)

2) OD

3) セキュリティ

4) コロナウイルス

1. 各州のワクチン・パスポート・運動 (ウイルス、米国)

5. ランサムウェアによる支払いの禁止を各州が検討 (ウイルス、米国)

国 7 月

1) DG

2.英国のスーパーコンピュータ Christened Cambridge-1 が医療のブレークスルーを目指す(AI、英国)

2) OD

6.データギャップが経済政策の有効性を損なう(データ、米国)

7.空軍が施設の 3D スキャンを計画(データ、米国)

9.中低所得国では、ビッグデータ分析へのアクセスが不足している(データ、米国)

3) セキュリティ

1.NIST、ドローンによる捜索・救助の研究にチャレンジ(セキュリティ、米国)

3.NIST が重要なソフトウェアの使用と検証のための基準を提示(セキュリティ、米国)

4.ランサムウェアから重要インフラを守るための 4 つのアクション(セキュリティ、米国)

5.顔認識技術:連邦法執行機関は、職員が使用するシステムをよりよく認識すべきである(セキュリティ、米国)

8.政府機関がランサムウェア対策を強化(セキュリティ、米国)

4) コロナウイルス

10.仮想的な接触しかない 60 歳以上の人々は「より孤独」である(ウイルス、カナダ)

世界 7 月

1) DG

1.ホワイトペーパー: 健康データの二次利用に関する EU の政策 (Google Doc)(デジタルガバナメント、EU)

3.コネクティビティ:農村部の活性化の鍵(インターネット、EU)

4.ペガサス・プロジェクトの教訓:オープンガバメントによる監視の改革(オープンガバメント、イスラエル)

2) OD

5.著作権:欧州委員会はデジタル単一市場における著作権に関する EU 規則の遵守を加盟国に要請(データ、EU)

3) セキュリティ

2.偽情報に関する実践規範の強化:欧州委員会と署名者は、より広範な参加者を求める(セキュリティ、EU)

4) コロナウイルス

自治体(7 月)

1.DHS とニューヨーク市が、バイオディフェンスの検知技術を地下鉄でテスト(セキュリティ、米国)GCN STAFF、gcn、JUN 30, 2021 米国国土安全保障省(DHS)の科学技術局は、

[MIT](#) およびニューヨーク市の多くの機関と協力して、地下鉄における化学・生物兵器の攻撃を迅速に検知し、軽減するための「化学・生物兵器テストベッド」を開発しています。

[CBT](#) では、実際の地下鉄内で[化学的・生物的な脅威](#)を検知・軽減するための費用対効果の高い技術をテスト・評価します。[CBT](#) は、新しい技術がさまざまな災害にどのように対応するかを評価するために、市内にいくつかある既存のテストベッドのひとつです。ここで、この夏、[S&T](#) は生物学的脅威の検知に焦点を当てています。化学的脅威とは異なり、バクテリアの潜伏期間中に検知することは困難です。

https://gcn.com/articles/2021/06/30/nyc-subway-biosensors.aspx?s=gcnSL_020721&oly_enc_id=

2. デジタル化された市の機関がパンデミック中にスムーズな移行を実現(ウイルス、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、JUL 01, 2021

昨年のパンデミックで、[デンバー市の緊急時対応センター\(EOC\)](#)の 150 人の職員のほとんどが帰宅したため、彼らは紙ベースのプロセスをデジタル化することを急ぎ、週末だけでそれを達成しました。

[デンバー市・郡の危機管理局](#)の広報担当である Loa Esquilín-García は、[GCN](#) へのメールで次のように述べています。「パンデミックが発生する前は、危機管理センターの活動や演習をほとんど紙で行っていました。2020 年 3 月には、オペレーションをデジタル化する必要がありました。それは、作業をオンライン化し、危機に対処するために不可欠な会話や会議のオンラインスペースを作ることでした。」

https://gcn.com/articles/2021/07/01/denver-eoc-virtualization-pandemic.aspx?s=gcnSL_090721&oly_enc_id=

3. ニューヨーク市がサイバー・オペレーション・センターを開設(セキュリティ、米国)

GCN STAFF、gcn、JUL 09, 2021

ニューヨーク市は、サイバーセキュリティ・オペレーションセンターを開設し、282 の官民パートナーが常駐して、潜在的なサイバー脅威に関する情報を共有します。

先週まで、2019 年に初めて開始された[ニューヨーク市のサイバー・クリティカル・サービスとインフラ](#)運動は、バーチャルなプログラムでした。その目的は、「サイバーリスクに関するコミュニケーションを増やし、市の重要インフラのいずれかがサイバー攻撃を受けた場合に、調整と正式な対応メカニズムを促進するための基礎を築くこと」と、マンハッタン地方検事のサイ・バンス・ジュニアとニューヨーク市警察(NYPD)長官のダーモット・シェアが[当時語っていました](#)。

これにより、ニューヨークはリアルタイムのサイバーセキュリティ運用センターを持つ最初の市となったと、[Wall Street Journal](#) 紙は報じています。

https://gcn.com/articles/2021/07/09/nyc-cyber-operations-center.aspx?s=gcn cyber_130721&oly_enc_id=

4.データ駆動型の都市は、住民にとってより良い結果をもたらす(データ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, gcn, JUL 08, 2021

地方自治体の職員の 5 人に 4 人が、過去 6 年間でデータの活用を改善し、住民のためによりよい成果を上げることができたと答えていることが、新しいレポートで明らかになりました。

[Monitor Institute by Deloitte](#) が 6 月 30 日に発表した[データギャップを埋める:市が住民のためにより良い結果を提供する方法](#)によると、改善が見られた 2 つの重要な分野は、パフォーマンス管理と行動を起こすことです。このレポートは、[Bloomberg Philanthropies](#) が 2015 年に立ち上げた、市のデータ活用を促進する運動 [What Works Cities \(WWC\)](#) ネットワークに参加する 44 人の職員を対象とした調査に基づいています。

https://gcn.com/articles/2021/07/08/data-driven-cities.aspx?s=gcn da_150721&oly_enc_id=

5.過ちを書き換える:ノースカロライナ州アッシュビルにおける人種的公平性のための力としての GIS (GIS、米国)

MATTHEW LEGER • MAY 11, 2021

去年は、米国における不公平と不公正の無数の物語が明るみに出ました。現在、全米の地方自治体のリーダーたちは、新聞の見出しには載らなかったものの、今もなお、社会から疎外されたコミュニティに存在し、根深く残る人種間の格差問題に取り組んでいます。イリノイ州シカゴ、ニューヨーク、ミネソタ州セントポール、ノースカロライナ州ダーラム、ニューヨーク州ロチェスター、ジョージア州アテネなどの市では、[黒人や褐色の家族への賠償金の支払いや経済的な機会の創出に焦点を当てて、過去の過ちを塗り替えるための選択肢を模索しています。](#)

このような取り組みを行っている市の一つに[ノースカロライナ州アッシュビル](#)があり、より公平な都市にするための取り組みの背景には、[GIS とデータがあります。](#)

<https://datasmart.ash.harvard.edu/news/article/rewriting-wrongs-gis-force-racial-equity-asheville-nc>

州政府(県)(7 月)

1.各州のワクチン・パスポート・運動(ウイルス、米国)

GCN STAFF, gcn, JUL 01, 2021

COVID-19 のワクチン接種が米国で広く行われるようになってから、多くの州では「[ワクチンパスポート](#)」と呼ばれる、個人の公式な予防接種記録をスマートフォンにデジタル保存し、COVID の予防接種を受けたことを証明することができる資格証明書を採用しています。ワクチンパスポートを義務化している州はありませんが、いくつかの州では独自のバージョンを立ち上げています。これは、医療機関が発行した安全な資格証明書を QR コードで表示したり、[Excelsior Pass](#) のウォレットアプリに保存したり、プリントアウトしたりする技術です。ルイジアナ州では、デジタル運転免許証アプリ [LA Wallet](#) にワクチンの資格証明書を追加しました。

https://gcn.com/articles/2021/07/01/state-vaccine-passport-initiatives.aspx?s=gcnSL_020721&oly_enc_id=

2. ペンシルバニア州がインターネットインフラを強化（インターネット、米国）

GCN STAFF、gcn、JUL 06, 2021

ペンシルバニア州は、インターネット大国になるための基盤を築いています。トム・ウルフ州知事は先日、データセンターへの投資と 5G インフラの導入を促進するための 2 つの法案に署名しました。基準を満たす場合、データセンター設備に対する売上税や使用税が免除されます。この法案は、大規模な企業データセンターの開発を連邦に誘致することを目的としています。

https://gcn.com/articles/2021/07/06/pennsylvania-internet-infrastructure.aspx?s=gcnSL_090721&oly_enc_id=

3. ジョージア州のスマートロード V2X がインフラを 3 倍に増強（デジタル化、米国）

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、JUL 12, 2021

ジョージア州の共同プロジェクトである [The Ray](#) は、州間高速道路 85 号線の 18 マイルに沿って[コネクテッドカーのインフラ](#)を整備していますが、最近、第 2 段階の展開に協力してくれる [OEM パートナー](#)が加わりました。

[未来のグリーンハイウェイ](#)と呼ばれる [The Ray](#) は、州政府機関、ファミリー財団、民間企業のパートナーシップにより、[自律走行車](#)のテストを促進することを目的としています。

この官民協働のパートナーシップは、2019 年に[ジョージア州の運輸省](#)がベンチャー企業に参加して成立しました。[Hyundai America Technical Center Inc. \(HATCI\)](#)の支援を受けている[韓国の自動車メーカーKia](#) は、3M やパナソニックなどの企業に続き、このベンチャーに署名した直近の企業です。

https://gcn.com/articles/2021/07/12/the-ray-expands.aspx?s=gcnSL_160721&oly_enc_id=3025H5611790E5X

4.コロラド州では、州・地方自治体のウェブサイトアクセシビリティを要求しています(ウェブサイト、米国)

GCN STAFF、gcn、JUL 22, 2021

ウェブアクセシビリティとは？

コロラド州では現在、州政府と地方政府の両機関がウェブサイトの[アクセシビリティ基準](#)を満たすことを義務付けています。

6月30日にジャレッド・ポリス州知事が署名した [HB-1110](#) は、[州の情報技術局\(OIT\)](#)がウェブアクセシビリティの基準を策定し、州政府機関がその基準を導入するためのソフトウェア開発者を雇用することを求めていると、[Colorado News Online](#) が報じています。

この法律では、州政府機関は2022年7月1日までにウェブサイトのアクセシビリティ計画をOITに提出し、2024年7月1日までに実施することが求められています。また、地方政府機関も2024年7月までにOITの基準を満たす必要があります。

https://gcn.com/articles/2021/07/22/colorado-website-accessibility.aspx?s=gcnSL_230721&oly_enc_id=

5.ランサムウェアによる支払いの禁止を各州が検討(ウイルス、米国)

JENNI BERGAL、gcn、JUL 23, 2021

ランサムウェアによる攻撃が警察、学区、市や郡の政府に甚大な被害をもたらし続けている中、一部の州議会議員は「もう十分だ」と述べています。

ニューヨーク州、ノースカロライナ州、ペンシルバニア州の少なくとも3つの州では、州や地方の政府機関がサイバー犯罪者から攻撃を受けた場合に身代金を支払うことを禁止する法案を検討しています。テキサス州では同様の法案が今年初めに委員会で否決されています。

身代金の支払いを禁止すれば、サイバー犯罪者は支払いを受けられないことを知り、金銭的な動機付けがなくなるため、攻撃を抑止することができる、と議員たちは述べています。

https://gcn.com/articles/2021/07/23/states-ban-ransomware-payments.aspx?s=gcnCyber_270721&oly_enc_id=

国政府(7月)

1.NIST、ドローンによる捜索・救助の研究にチャレンジ(セキュリティ、米国)

GCN STAFF、gcn、JUL 08, 2021

米国国立標準技術研究所(NIST)は、捜索・救助用の[無人航空機システム\(UAS\)](#)の能力を向上させるため、[3つの挑戦](#)を開始。この大会では、70万ドル(約7000万円)以上の賞金が用意されており、[UAS](#)技術の発展を目的とした3つの課題が用意されています。

高速検索:最適検索チャレンジ

ライフリンク:[UAS データ中継](#)チャレンジ

[Shields Up! UAS](#) のナビゲーションとコントロール確保チャレンジ

https://gcn.com/articles/2021/07/08/nist-uas-challenge.aspx?s=gcnSL_090721&oly_enc_id=

2.英国のスーパーコンピュータ [Christened Cambridge-1](#) が医療のブレークスルーを目指す (AI、英国)

[Hatalie Grover](#)、theguardian、Jul 2021 00.01 BST

疾病の予防、診断、治療のプロセスをより良く、より早く、より安くすることができるようになることを目指して開発された、英国で最も強力なスーパーコンピュータが稼働しました。

このスーパーコンピュータは [Christened Cambridge-1](#) と名付けられ、米国のコンピューター企業 [Nvidia](#) 社が 1 億ドル (約 100 億円) を投じて開発したものです。

このアイデアは、ビッグデータとコンピュータサイエンスを組み合わせることで問題解決を図る人工知能 (AI) をヘルスケア分野で活用するものです。

https://www.theguardian.com/technology/2021/jul/07/uk-supercomputer-cambridge-1-to-hunt-for-medical-breakthroughs?mc_cid=da5116e4c7&mc_eid=88a5c1b1a5

3.NIST が重要なソフトウェアの使用と検証のための基準を提示 (セキュリティ、米国)

GCN STAFF、gcn、JUL 12, 2021

バイデン政権の [サイバーセキュリティに関する大統領令](#) を受けて、米国標準技術研究所 (NIST) は、2 つの新しいガイダンスを掲載しました。

[EO-critical software 利用時のセキュリティ対策](#) は、重要なソフトウェアを使用する際のセキュリティ対策として、最小特権の適用、ネットワークのセグメンテーション、適切な設定などについて説明しています。

[大統領令 \(EO\) 14028 に基づくソフトウェアのベンダーまたはデベロッパーによる検証 \(テスト\) の推奨最低基準](#) では、ベンダーや開発者が自社のソフトウェアを検証する際に使用するべき最低限の基準について説明しています。

https://gcn.com/articles/2021/07/12/nist-software-security-guidance.aspx?s=gcn cyber_130721&oly_enc_id=

4.ランサムウェアから重要インフラを守るための 4 つのアクション (セキュリティ、米国)

CALEB BARLOW、gcn、JUL 12, 2021

この 5 ヶ月間で、サイバー攻撃は変曲点を迎えました。大胆で日和見主義のハッカーたちが、アメリカの最も重要なインフラである水道([フロリダ州オールズマー](#))、食品([JBS](#))、燃料([コロニアル・パイプライン](#))の供給を危険にさらすことに成功したのです。

利益は重要な動機となります。昨年、被害者がハッカーに支払った暗号通貨の身代金は、4 億 600 万ドル(約500億円)を超えたと報告されています。

しかし、犯罪の動機が金銭的なものであることに反して、社会的に壊滅的な結果を招く可能性があります。

https://gcn.com/articles/2021/07/12/ransomware-deterrence.aspx?s=gcn cyber_130721&oly_enc_id=

5. [顔認識技術](#): 連邦法執行機関は、職員が使用するシステムをよりよく認識すべきである(セキュリティ、米国)

GAO、Jul 13, 2021

私たちは、法執行官を雇用する 42 の連邦機関がどのように顔認識技術を使用しているかについて証言しました。

- ・20 人が、そのようなシステムを所有している、または他人が所有するシステムを使用していると回答しました。

- ・2020 年 5 月のジョージ・フロイド氏の死去に伴う市民の不安、暴動、抗議活動の際に、法律違反の疑いがある人を特定するために技術を使用したと報告したのは 6 件。

- ・1 月 6 日に発生した米国連邦議会議事堂襲撃事件の画像に3件が使用したことを認める。

- ・14 件の報告は、連邦政府以外のシステムを使用しています。

https://www.gao.gov/products/gao-21-105309?utm_campaign=usgao_email&utm_content=daybook&utm_medium=email&utm_source=govdelivery

6. [データギャップ](#)が経済政策の有効性を損なう(データ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、JUL 07, 2021

米国が競争、成長、機会を促進する政策を策定するためには、データを中心とした「より一貫性のある国家先端技術戦略」が必要であることが、新しいレポートで明らかになりました。

[情報技術・イノベーション財団\(ITIF\)](#)が 7 月 1 日に発表したレポート[国家先端産業・技術戦略のための連邦統計の必要性](#)によると、より良いデータ収集は、政策によって対処可能な米国の競争力の弱点を特定し、それらの政策の効果を評価するのに役立つという。

https://gcn.com/articles/2021/07/07/economic-data-integrity.aspx?s=gcnda_080721&oly_enc_id=

7.空軍が施設の 3D スキャンを計画(データ、米国)

[SUSAN MILLER](#), [gcn](#), JUL 14, 2021

空軍は、施設の内外装を高解像度の 3D スキャンで撮影することで、土木技師や消防士、医療関係者が、緊急事態の発生前や発生中に建物の状態をより詳しく把握できるようにしたいと考えています。

アラスカ州の[エルメンドルフ・リチャードソン統合基地](#)とユタ州の[ヒル空軍基地](#)で行われているパイロットプロジェクトでは、施設やインフラの 3D スキャンを行い、空軍全体で利用できる再現可能なモデルを開発するための基準を設けることを目的としています。空軍関係者は、3D スキャンと点群モデルによって、手作業を減らし、トレーニングを支援し、施設の状態を評価する精度を高めることができると期待しています。また、7 月 9 日に行われた[募集](#)では、消防・救急隊のイベント対応計画にも貢献しています。

https://gcn.com/articles/2021/07/14/air-force-3d-point-cloud.aspx?s=gcnda_150721&oly_enc_id=

8.政府機関がランサムウェア対策を強化(セキュリティ、米国)

GCN STAFF, [gcn](#), JUL 19, 2021

連邦政府機関は、公共機関や民間企業がサイバー攻撃から身を守るための支援活動を強化しています。

新しいウェブサイト [StopRansomware.gov](#) は、個人、企業、その他の組織がランサムウェアのリスクを軽減するためのリソースを見つけることができる[ワンストップショップ](#)を目指しています。

https://gcn.com/articles/2021/07/19/ransomware-defenses.aspx?s=gcncyber_200721&oly_enc_id=

9.中低所得国では、ビッグデータ分析へのアクセスが不足している(データ、米国)

DAVID GUNDERMAN, ERIC VANCE, [gcn](#), JUL 21, 2021

大量のデータを収集し、そこから学習する能力は、ここ数十年のイノベーションの[大きな原動力](#)となっています。患者分析、ウェアラブルデバイス、COVID-19 対応などの[ヘルスケア](#)から、[Uber](#) や [Lyft](#) などの[交通機関](#)、[Netflix](#) などのエンターテインメントに至るまで、すべてがデータと統計で動いています。

しかし、優れたデータを収集する能力、データから洞察を導き出す能力、そしてその洞察を変化につなげるスキルは、世界中に均等に広がっているわけではありません。

[国境なき医師団](#)が医療従事者や専門家を途上国に派遣しているのを見習って、[統計でも同じような活動をしている団体](#)があります。しかし、開発途上国における現地の統計能力向上のニーズは、[まだほとんど満たされていないのが現状です](#)。

私たちは、[コロラド大学ボルダー校](#)の 2 人の数学者で、[学際的な統計解析のためのラボラトリー](#)というプロジェクトの一員として、世界中の統計インフラの整備に取り組んでいます。

このプログラムの目的は、発展途上国におけるデータサイエンスのインフラ構築を支援することです。10 カ国以上で、[stat labs](#) を開始しました。これは、若い統計学者を育成する学術センターで、地域の重要な統計プロジェクトに協力しています。STAT [LABS: Data](#)

https://gcn.com/articles/2021/07/21/global-statistics-labs.aspx?s=gcnda_220721&oly_enc_id=

10. 仮想的な接触しかない 60 歳以上の人々は「より孤独」である(ウイルス、カナダ)

BBC News、bbc、26 July

パンデミックの際、電話やオンラインでの連絡だけに頼っていた 60 歳以上の人々は、より孤独を感じていたという研究結果が発表されました。

[ランカスター大学の研究者 Yang Hu 博士](#)は、BBC の取材に対し、[バーチャルな接触は、高齢者の精神的健康に有益ではない](#)と述べた。

しかし、対面でのコミュニケーションを補うために使用した場合、[精神的な幸福感の向上](#)と関連していました。

しかし、研究者たちは、今回の結果は因果関係ではなく関連性を示すものであり、さらなる研究が必要であると強調しています。

[Frontiers in Sociology](#) 誌に掲載されたこの研究は、カナダの[ブリティッシュコロンビア大学](#)の Yang Hu 博士と Yue Qian 博士が行ったものです。

<https://www.bbc.com/news/technology-57970595>

世界(7 月)

1. [ホワイトペーパー: 健康データの二次利用に関する EU の政策 \(Google Doc\)](#)

(デジタルガバナメント、EU)

Theodi、Jul 12, 2021

[Open Data Institute \(ODI\)](#) は、[Roche 社の委託を受け](#)、欧州におけるヘルスデータポリシーに関する調査を行いました。このプロジェクトでは、臨床治療中、研究試験中、あるいは[ウェルネスアプリ](#)やデバイスを使って自分の健康状態を追跡するときなど、一次的な目的

で収集されたデータを、新しい治療法のさらなる研究や個人に合わせた医療介入の設計など、二次的な目的のために使用する際のポリシーを具体的に検討しています。

最近では、他の主要な目的のために収集された健康データが、Covid-19 の変異パターンや感染の広がりを特定するために二次的に使用されています。健康データの二次利用を可能にすることは、[健康データエコシステム](#)の基礎であり、個人データを保護しつつ、イノベーションを可能にする政策と実施環境が必要です。

<https://theodi.org/article/white-paper-eu-policy-on-secondary-use-of-health-data/>

2.偽情報に関する実践規範の強化：欧州委員会と署名者は、より広範な参加者を求める（セキュリティ、EU）

Europa、2 August 2021

欧州委員会と[偽情報に関する実施規範](#)の署名者は、本日、強化された[偽情報に関する実施規範](#)の署名者になるための共同募集を開始する。新たな署名者は、現在の署名者とともに、改訂された規範の策定に貢献することが期待される。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/strengthened-code-practice-disinformation-commission-and-signatories-call-broader-participation>

3.コネクティビティ：農村部の活性化の鍵（インターネット、EU）

Europa、2 August 2021

欧州委員会は、2040 年までの[農村地域の長期ビジョン](#)に関するコミュニケーションを発表し、接続性が地域コミュニティの活性化に重要な要素であると指摘しました。

欧州委員会が発表した[農村地域の長期ビジョン](#)は、2040 年までに欧州の農村地域をより良く結びつけ、より持続可能なものにするという欧州委員会の計画を概説したものです。高速で信頼性の高い接続性は、チャンスを広げます。インターネットの接続性が向上すれば、オンラインビジネスのチャンスが広がります。また、信頼性の高い高速な接続により、作物の収穫に新たなイノベーションが生まれます。安定した接続性は、リモートワーク、遠隔医療、オンラインサービス、農業の革新を可能にすることで、家族を維持し、人々を田舎に帰すことができます。

4.ペガサス・プロジェクトの教訓：オープンガバメントによる監視の改革（オープンガバメント、イスラエル）

Tonusree Basu、opengovpartnership、20th July 2021

7 月 18 日、[世界的な調査](#)により、世界中のジャーナリスト、活動家、野党指導者の携帯電話が、少なくとも 11 カ国の政府によって違法な監視対象となっていたことが明らかになりました。これは、サイバー監視で知られるイスラエルの [NSO グループ](#)が販売したソフトウェア [ペガサス](#)を使って行われたものです。このスキャンダルは、説明責任を果たさない

テクノロジーの使用の危険性と、それがオープンガバメントに対する根本的な脅威であることを浮き彫りにしています。

<https://www.opengovpartnership.org/stories/lessons-from-the-pegasus-project-reforming-surveillance-through-open-gov/>

5.著作権：欧州委員会は[デジタル単一市場](#)における著作権に関する EU 規則の遵守を加
盟国に要請（データ、EU）

Europa、26 July 2021

欧州委員会は、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、ギリシャ、スペイン、フィンランド、フランス、クロアチア、アイルランド、イタリア、リトアニア、ルクセンブルグ、ラトビア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、スロベニア、スロバキアに対し、[デジタル単一市場における著作権に関する指令 \(Directive 2019/790/EU\)](#)に含まれる規則がどのように自国の法律に制定されているかについて情報を公開するように要請した。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/copyright-commission-calls-member-states-comply-eu-rules-copyright-digital-single-market>